

第4回 明石市公設地方卸売市場あり方検討委員会 議事概要

日 時：2026年2月12日（木）14：00～15：20

場 所：明石市役所 本庁舎8階 806AB会議室

出席委員：竹川会長、副島副会長、藤田委員、川崎委員、神足委員、堀田委員

1. 開会

会 長 只今から、第4回あり方検討委員会を開会する。

2. <報告>第2回分科会開設者・運営者

会 長 次第の2「第2回分科会の報告」と、次第の3から5について、事務局から一括して説明願う。

事務局 資料説明

委 員 分科会の水産仲卸・関連事業者の回答率が低いが理由はあるか。

事務局 事務局から指定管理者を通じて回答を勧奨するなどしたが、残念ながら回答数が伸びなかった。市からお示しした施設規模の目安に関連店舗が含まれないことなどから、関連事業者に興味関心を持っていただきにくく、回答数が伸びなかった可能性が考えられる。

3. 施設の規模

副会長 分科会での意見にもあるように、場外からの仕入れについて実態把握を進めるほか、トラックの荷待ちスペースなど、取扱数量だけでははかることができない要素を考慮して規模を検討する必要がある。

委 員 施設の規模についての水産としての考え方や水産事業者のこれまでの取組についてお伝えしたい。

水産の卸売業者・仲卸業者は2024年3月から明石市場の現状を学び、意見交換する会を開いてきた。そして、この検討委員会が始まるのを前に、有志で「未来の地図」というグループを立ち上げ、検討委員会や分科会の前には、その会議のテーマについて勉強し、意見交換をしている。

今回のテーマである施設の規模について話し合う中で、前提として、「明石市の食のビジョンがわからないと考えるのは難しい」という意見が出た。取扱高という数字だけを見るのではなく、未来を描く上で、明石市の食において、明石市場がどのような位置付けなのかを考えることで、規模を導き出していくべきではないかかと考え

た。

今回の事前アンケートには、「未来の地図」のメンバーは大半が現状維持と回答しているが、それは新しい食のビジョンを示すためにも、まずは現状維持の視点から考えようという意思表示だ。

現在、明石市では食品ロスや食育、地産地消といった取組はあるが、食全体のビジョンはないとのことであったので、それでは自分たちで食に関わるビジョンを作ってみようと考え、漁業者、商業、防災、福祉、子育て、教育、文化芸術などの幅広いジャンルの方から話を聞き、動き出した。

意見交換の場では、以前は現状への不満などが多く出ていたが、最近では前向きな意見が多くなってきた。また、若手の事業者からは「市場の未来を考えるとワクワクするようになってきた」という声が聞かれるようになった。

明石市にとって食は強みになると思うので、今後も水産・青果が一丸となって頑張っていきたい。

委員 現状維持はなかなか難しい。業者が減っている中で、現状維持をして施設が埋まるのか疑問だ。また、現状を維持するということは、それだけコストがかかる。

ある程度面積を抑えて、余剰地を活用して費用を工面する必要があるのではないか。

委員 明石市の人口が増えている状況において、明石市場の取扱高が減少している理由について市に確認したところ、生鮮食料品の販売チャンネルが多様化し、市場外流通の割合が高くなっているとのことであった。

今後の取扱数量の推移をどのようにとらえていくのかは、まさしく明石市場のあり方に直結することであり、施設規模を現状維持とするのであれば、取扱数量を増やすための取組などを検討する必要がある。明石市場の今後のあり方について、市・事業者が同じ方向を向いている必要がある。その上で、施設の規模を検討すべきではないか。

委員 取扱数量が年々減少しているのは事実だ。その中でも、令和7年から明石市場の水産・青果の取扱数量の上昇傾向が見られ、地元のスーパーが地元で仕入れるといった動きもみられる。

また、学校給食にも力を入れており、V字回復とまではいかないが、取扱数量の回復が見られる。

市民の生鮮食品の安全性に対する意識が高まっていることから、これからの卸売市場にはHACCPやコールドチェーンなどが必要だと考えている。これまでの取扱数量の推移だけで判断するのでは

なく、市場の機能なども加味した検討が必要だ。

また、大規模災害時の生鮮食料品の物流拠点となり得るような規模を確保すべきだ。

会 長 取扱数量だけで判断するのではなく、市場の戦略を踏まえた規模を考える必要がある。また、「プラス α 」の考え方も大切で、現在では予測できないような将来需要にも対応できるスペースを確保しておくことも重要だ。

4. 再整備の方法

副 会 長 メリット・デメリットが資料に記載されているが、可能な限り現場に行って、担当者から生の声を聴いてほしい。できれば、場内事業者も同行することが望ましい。

会 長 直接会って話を聞くのと、アンケートを通じた調査では情報の質が違うので、可能な限り現場に行って話を聞くことが肝要だ。

委 員 資料には、広島や神戸の規模の大きい卸売市場の再整備事例が掲載されている。明石市の人口規模に近い卸売市場の再整備事例についても研究してほしい。

会 長 これから民間事業者への参入意向を調査するとのことだが、どのような事業者を調査対象とする予定か。

事 務 局 調査対象者の業種は以下のとおり。

- ・市場再整備に関する事業の担い手となる建設事業者
- ・市場施設の維持管理経験のある事業者
- ・余剰地への施設整備やテナントリーシングを担えるデベロッパー、物流事業者
- ・生鮮食品流通など、市場流通量の確保につながる事業者

本調査は非公開で行うため、調査対象者の名称については公開を控える。

調査を通じて事業者の参入意向のほか、参入に向けた課題なども確認し、今後の計画に反映したい。

委 員 再整備の方法や施設の規模について、一市民に意見を求めるのは違うのではないか。

あり方検討委員会は、明石市場がこんな施設であってほしいといった、施設のあり方を議論する場ではないか。

5. 水産物分場のあり方

委 員 水産事業者の意見としては、可能であれば昼市を再開したいとの意見が大半である。ただし、条件面などを卸売業者と仲卸業者で協議している。

イカナゴ漁がなくならない限りは、現在の水産物分場は残してほしい。最近ではイカナゴ漁の期間が短くはなっているが、かなりの取扱高（金額）なので水産物分場を残してほしいとの意見につながっている。

他の用途として何ができるかを考えるために、県からの許可の条件などを教えてほしい。

会 長 水産物分場が使えない場合、他の場所で海水を汲むことはできないのか。

委 員 他の漁協にお願いして場所を借りることになるが、お願いする立場となるので良い案だとは思わない。今のように自由に使えない可能性もあるので。

会 長 海水を汲む場所として重要だとの意見があるが、市としてはどのように考えているか。

事 務 局 以前に水産物分場を移転する話があったようだが、詳細な経緯は承知していないが、話がまとまらなかったようである。

現在の場所を海水を汲むための場所として県から使用許可を得ることは可能だと考える。

委 員 昼市を再開するとして、魚の仕入れ先は確保できるのか。

委 員 明石浦漁協の漁師は明石浦漁協に出荷することとなっているが、林崎から二見までの漁協の漁師は、自由に商品を出荷できる。また、淡路などからも商品を仕入れることは可能だ。どこから商品を仕入れるかは、卸売業者の仕事だ。

副 会 長 水産物分場を存続させたとしても、昼市を続けることができるかが重要なので、現時点で存廃について意見することは難しい。県から使用許可を受けているが、許可の条件などはあるか。

事 務 局 許可申請における使用目的は「荷捌場・付属設備」となっている。他の用途に使用する場合は、改めて県との協議が必要となる。

会 長 明石市場（藤江）のあり方が決まってからの議論でも良いのではないかと思う。

6. その他

会 長 今回の会議でも、食のビジョンの重要性に関する意見が出ていた。市において、食のビジョンなどを検討するセクションはあるのか。

事 務 局 食のビジョンを策定するとなると、農業や水産振興を所管する部署などと協力しながら対応することとなるが、現時点で担当部署などを明確に回答することは難しい。

食のビジョンの策定の重要性について意見があったことは庁内でも共有する。

会 長 本日の会議を通じて、副会長からコメントをお願いします。
副 会 長 水産の事業者で「未来の地図」というグループを作って議論していることや、その中で明石市場の強みや卸売市場の重要性を再認識したということ、何よりも若手がワクワクしてきたということを聞いて、現場で働く方々のポテンシャルを感じることができ、とてもうれしく思った。この盛り上がった機運を市の方でもうまく取り込んで、未来ある明石市場のあり方を検討できればと感じた。次回、あり方検討委員会の報告書をまとめていくことになるが、未来を考えることができる報告書にまとめていければと感じた。

7.閉会